

平成 2 8 年 度

事業計画書

(平成 29 年 1 月 26 日変更)

公益財団法人 北海道農業公社

－ 主 な 項 目 －

第 1 基本方針

第 2 事業計画

I 農業構造施策部門

- 1 農業担い手育成確保事業
- 2 農地保有合理化等事業
- 3 農地中間管理事業

II 農業農村整備部門

- 1 農村施設整備事業
- 2 農用地開発整備事業

III 畜産振興部門

- 1 酪農・畜産経営の支援
- 2 家畜改良増殖機能の強化

IV 企画・管理部門

- 1 業務改善の促進
- 2 体質強化の促進

第 1 基本方針

我が国では人口の減少と高齢化が進行する中で、農村においても農業従事者や農村人口の減少が続く、農業生産や農村社会の維持の困難さが増しています。

こうした中、昨年 10 月、TPP 交渉の大筋合意がなされ、関係国による批准が前提ではありますが、今後、我が国の農業は海外の農産物との競争が迫られることとなり、農業の将来に不安感が高まっています。

このため、政府は、国民の不安の解消をねらって、27 年 11 月に「総合的な TPP 関連政策大綱」を定め、各種の対策を講じることをしています。

農政については、国は、「大綱」を受けて、経営安定対策や生産性の向上によるコスト低減を図る対策など総合的な体質強化策を打ち出しておりますが、一方では、昨年、農業協同組合・農業委員会に関する法改正が行われたことから、今後、農業関係者は、こうした大きな変化への対応が迫られています。

本道の農業・農村は我が国の食料自給率の低下が続く中で、国内最大の食料供給地域として期待は大きいものの、TPP 交渉の結果により、道内の主要な作目で影響が懸念されています。

特に、関税の撤廃や関税率の引き下げの影響が大きい畜産・酪農を中心として、農家の不安感を取り除き、担い手を確保する施策や取組が重要となっています。

当社はこれまで、本道農業の振興に向けて、新規就農者の確保対策の他、農地流動化対策や基盤整備事業、飼料基盤の整備、畜産振興等の事業を実施してまいりましたが、26 年度からは、農地中間管理事業の実施など、「人」と「農地」に関わる各種の事業の取組を進めてまいりました。

28 年度の公社の事業については、本道農業の課題解決に向けて、地元関係者との連携の下で、より効率的な事業の実施に向けて全力で取り組んでまいります。

担い手育成確保事業については、本道農業の担い手不足が深刻化する中で、新たな担い手を確保・育成するため、就農に向けた情報の発信や、青年就農給付金の支給などに取り組む他、昨年の JA 北海道大会で決議された、「新規担い手倍増」の目標実現に向けて、関係機関・団体との連携をさらに強化する取組を推進してまいります。

農地流動化対策については、農地中間管理権の設定による農地の賃貸借や、旧農地保有合理化事業による農地の売買によって、担い手への農地の集積と集約化を促進し、農家の経営規模の拡大や効率的な経営づくりを支援してま

います。

農村施設整備事業については、自給飼料確保の重要性が高まる中で、草地生産性の向上に向けた基盤整備事業と併せて、粗飼料の有効活用と経営の効率化に資する TMR センターや畜舎施設等の整備を推進してまいります。

農用地開発整備事業については、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、工程短縮工法などによるコスト低減や効率的な機械の運用によって、事業の推進を図ってまいります。

畜産振興事業については、本道畜産の将来を見据えた優良牛の導入を促進するため、乳肉用牛貸付事業を実施するとともに、受精卵移植技術を活用した育成事業の強化を図ってまいります。

28 年度は TPP 関連の対策など農業施策の大幅な変更が予想されますが、当公社はこうした変化に柔軟に対応して、農家や地域の負託に応えうる組織として持続できるよう、引き続き全社的な収支均衡への取組を強め、健全な経営の確立に向け努力してまいります。

第2 事業計画

事業計画総括表

(単位:千円、%)

事業名	本年度計画	前年度計画	前年度対比
	金額	金額	
農業担い手育成確保事業	865,000	723,000	119.6
農地保有合理化等事業	18,413,000	17,675,000	104.2
農地中間管理事業	311,000	939,000	33.1
農村施設整備事業	4,792,000	4,486,000	106.8
農用地開発整備事業	3,052,000	3,347,000	91.2
畜産振興事業	1,660,000	1,420,000	116.9
計	29,093,000	28,590,000	101.8

I 農業構造施策部門

1 農業担い手育成確保事業

(1) 就農促進支援活動事業の推進

これからの本道農業を担う多様な人材の育成・確保を図るため、新規学卒者やUターンを含む農業後継者及び農外からの就農希望者(新規参入者)などを対象に、国や道の各種支援策を活用した就農促進活動を推進します。

また、農業後継者が国際感覚の向上や先進的な技術の習得等のため行う海外研修に対して支援を行います。

(2) 青年就農給付金事業(準備型)の推進

青年の就農意欲を喚起し、就農前の研修期間の所得を確保するための給付金を給付する事業を推進します。

(3) 就農支援資金の貸付及び管理

新規参入者や農業後継者の円滑な就農促進のため、就農計画に基づく就農支援資金を融資するとともに既往貸付金の償還免除の実施や適正な管理に努めます。

(4) 就農啓発基金事業の促進

優れた農業経営を行っている新規参入者や農業後継者に対する表彰、就農研修の受入環境整備への助成、担い手育成や農業・農村の理解を醸成する活

動を行う団体への支援及び担い手育成確保に係る調査・研究を実施します。

(5) 国際交流の促進

国際交流の促進のため、JICA(独立行政法人国際協力機構)が道内で行う発展途上国の農業指導者を養成する技術研修員受入事業を支援します。

(6) 重点的な就農促進に向けた取組事項

北海道農業経営基盤強化促進基本方針に掲げた新規就農者の育成・確保に関する取組方向を推進するとともに、昨年、JA北海道大会で決議された「新規担い手倍増」の目標実現に向けて、関係機関・団体との連携強化に取り組みます。

- ・地域関係機関・団体で構成された広域的な就農者確保策への支援
- ・地域担い手育成センターの新規就農の受入策に対する助言・指導の強化
- ・就農機会増に向けた就農相談会への参加促進及び活動支援の検討

農業担い手育成確保事業計画

(単位：千円、%)

区 分	本年度計画	前年度計画	前年度対比
就農促進支援活動事業	110,000	107,000	102.8
うち農業青年海外派遣等事業	9,000	9,000	100.0
青年就農給付金事業	473,000	318,000	148.7
就農支援資金貸付事業	271,000	287,000	94.4
就農啓発基金事業	7,000	7,000	100.0
公益事業計	861,000	719,000	119.7
農業技術研修員受入事業(受託)	4,000	4,000	100.0
収益事業計	4,000	4,000	100.0
合 計	865,000	723,000	119.6

(参考)

(単位：千円、%、回、人)

就農相談会・農業体験セミナー	35回	35回	100.0	
青年就農給付金 (準備型)	給付額	453,000	300,000	151.0
	給付対象者数	302人	200人	151.0
就農支援資金	融資枠	24,000	56,000	42.9
	貸付金残高	3,252百万円 (H28.3末見込)	3,689百万円 (H27.3末)	88.2

2 農地保有合理化等事業

(1) 農地流動化の促進

農地中間管理機構として、「中間保有・再配分機能」を発揮して離農・規模縮小農家等から農地を買い入れ、意欲ある多様な経営体に貸付後売渡しを行い、規模拡大及び面的集積を図るための事業を実施します。

事業実施にあたっては、経営体及び地域のニーズの把握に努め、農地売買等事業を実施するほか、新規就農者（新規参入者）を支援する公社営農場リース事業に取り組みます。

(2) 市町村等との連携

地域農業の中心となる経営体への農地利用の集積を促進するため、市町村が策定・見直しを行う「人・農地プラン」への情報の提供・助言及び関係機関・団体等との諸会議を通じた連携を図り推進に努めます。

農地保有合理化等事業計画

(単位：ha、地区、千円、%)

区 分		本年度計画		前年度計画		前年度対比	
農地売買等事業		面積	金額	面積	金額	面積	金額
買入	担い手支援	5,780	9,000,000	5,600	9,000,000	103.2	100.0
	小 計	5,780	9,000,000	5,600	9,000,000	103.2	100.0
売渡	長期育成	1,632	4,132,000	1,694	3,823,000	96.3	108.1
	担い手支援	3,412	4,279,000	3,625	4,291,000	94.1	99.7
	小 計	5,044	8,411,000	5,319	8,114,000	94.8	103.7
計		10,824	17,411,000	10,919	17,114,000	99.1	101.7
農業生産法人出資育成事業		面積	金額	面積	金額	面積	金額
農用地等の買入・現物出資		—	—	20	30,000	皆減	皆減
公社営農場リース事業		地区	金額	地区	金額	地区	金額
酪農型		16	1,002,000	9	531,000	177.8	188.7
合 計		—	18,413,000	—	17,675,000	—	104.2

3 農地中間管理事業

(1) 農地流動化の促進

農地中間管理機構として、離農・規模縮小・団地の再編に係る農用地及び基盤整備事業との連携によって効率的な利用を進めようとする農用地などに「農地中間管理権」を設定(借入)し、規模拡大を志向する担い手や新規参入者等へ貸付けることにより、担い手への農地の利用集積と集約化を促進します。

また、遊休農地については、借り手の意向などを踏まえながら、必要な整備を行ったうえで担い手へ貸付けるなど有用資源化を進めます。

事業推進にあたっては、担い手及び地域ニーズの把握に努めながら、重点的に実施する区域(モデル地区等)を選定するなど、事業制度の普及に努めます。

(2) 市町村等との連携

地域における農用地利用調整業務を進めるにあたっては、業務委託先である市町村等の協力を得ながら、地域関係者と緊密な情報交換・協議を行うなど、効果的な農用地の利用調整が図られるよう連携強化に努めます。

農地中間管理事業計画

(単位：ha、千円、%)

区 分	本年度計画		前年度計画		前年度対比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理事業						
農地中間管理権	1,280	79,000	9,400	377,000	13.6	21.0
貸 付	1,180	73,000	9,400	377,000	12.6	19.4
借受農地管理事業	—	—	—	—	—	—
事業推進費	—	159,000	—	185,000	—	85.9
計	—	311,000	—	939,000	—	33.1

<参考>

- 当該年度の農用地利用集積計画に係る賃借料の支払計画 13,300ha 531,000千円
- 当該年度の農用地利用配分計画に係る賃貸料の徴収計画 13,300ha 531,000千円

II 農業農村整備部門

1 農村施設整備事業

(1) 生産基盤整備の推進

TPP 交渉の大筋合意や生産資材の高止まりなど農業を取り巻く環境の厳しさが増す中、自給飼料基盤の立脚による本道酪農畜産経営の体質強化を図るため、草地基盤整備事業を推進するとともに、農家の労働負担の軽減や粗飼料の有効利用と経営の効率化に資する TMR センター・畜舎施設整備などを併せて推進します。

(2) 新規地区の取組等

新規計画策定地区については、地元要望を十分に確認したうえで早期に策定し、実施できるよう取り組みます。

また、実施にあたっては、刻々と変化する農業情勢を踏まえ、柔軟に対応できるように関係機関との調整に努めます。

農村施設整備事業計画

(単位：地区、千円、%)

区 分		本年度計画		前年度計画		前年度対比	
		地区	金額	地区	金額	地区	金額
畜産担い手育成 総合整備事業	継続	22	4,151,000	23	4,038,000	95.7	102.8
	新規	5	518,000	5	229,000	100.0	226.2
	計	27	4,669,000	28	4,267,000	96.4	109.4
農業基盤整備 促進事業	継続	1	23,000	—	—	皆増	皆増
	新規	10	91,000	1	55,000	1,000.0	165.5
	計	11	114,000	1	55,000	1,100.0	207.3
農地耕作条件 改善事業	継続	—	—	—	—	—	—
	新規	2	9,000	2	164,000	100.0	5.5
	計	2	9,000	2	164,000	100.0	5.5
合 計	継続	23	4,174,000	23	4,038,000	100.0	103.4
	新規	17	618,000	8	448,000	212.5	137.9
	計	40	4,792,000	31	4,486,000	129.0	106.8

2 農用地開発整備事業

(1) 土地基盤の整備促進

自給飼料生産基盤整備等の実施にあたっては、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、公社営事業標準の工程短縮による基盤整備を積極的に推進します。また、独自に開発した作業機械を活用し、畑作地等を含めた農地の基盤整備について関係機関・団体と連携しながら積極的に普及・啓発に努めます。

<重点的な取組>

- ・農作物の生産性及び品質の向上に向け、湿害及び石礫の対策工法の実施
- ・既存草地の植生改善を図るため非公共事業の実施
- ・公社有機械の広域的かつ効率的な稼働体制の実施
- ・畑作地帯における基盤整備の推進実施
- ・草地の整備率底上げのため「秋耕起」「春播種」の推進実施

(2) 調査研究

工程短縮複合機械及び客土攪拌耕（ステアアップロータリー）の改良などを継続実施します。

農用地開発整備事業計画

(単位:ha、千円、%)

区 分		本年度計画		前年度計画		前年度対比	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額
直 営 事 業	畜産担い手育成 総合整備事業	4,110.0	1,978,000	3,630.0	1,851,000	113.2	106.9
	農業基盤整備促進事業	127.0	98,000	20.0	48,000	635.0	204.2
	農地耕作条件改善事業	13.0	8,000	87.0	143,000	14.9	5.6
	調 査	—	142,000	—	145,000	—	97.9
	小 計	4,250.0	2,226,000	3,737.0	2,187,000	113.7	101.8
受 託 事 業	草地・耕地等整備	1,389.0	361,000	1,570.0	491,000	88.5	73.5
	土層・非補助	4,726.0	290,000	4,790.0	426,000	98.7	68.1
	草地更新支援工事 (公社Newリフレッシュ)	250.0	37,000	620.0	91,000	40.3	40.7
	交付金事業 (草地生産性向上対策事業)等	361.0	105,000	410.0	114,000	88.0	92.1
	調 査	—	33,000	—	38,000	—	86.8
	小 計	6,726.0	826,000	7,390.0	1,160,000	91.0	71.2
合 計		10,976.0	3,052,000	11,127.0	3,347,000	98.6	91.2

Ⅲ 畜産振興部門

1 酪農・畜産経営の支援

(1) 乳用牛貸付事業

乳用牛貸付事業については、農家戸数の減少などによる本道生乳生産基盤の弱体化に対し、維持強化を図るため、規模拡大や更新に積極的な農家を支援する一般貸付のほか、公社営農場リース事業を活用した新規就農者に対する貸付けを行います。

(2) 肉用牛貸付事業

肉用牛貸付事業については、繁殖雌牛の飼養農家減少などにより、全国的に素牛資源が不足しており、その繁殖基盤の回復維持が急務となっているため、関係団体と連携し、補助事業を活用した優良繁殖雌牛の貸付けを行います。また、公社営農場リース事業を活用した新規就農者に対する貸付けも実施可能となります。

2 家畜改良増殖機能の強化

(1) 乳用牛の安定供給

十勝育成牧場の豊富な乳用育成牛資源を活用し、農業者の経営安定を図るため、受精卵移植による高能力牛の生産を支援します。

更に、不足する初妊牛の安定供給の一翼を担うべく、広大な牧草地を利用した集団育成による効率的な飼養管理により優良牛を供給します。

また、公社が実施する農場リース事業に関しては、新規就農者の希望により、必要な初妊牛を関係部署と連携して供給します。

(2) 肉用牛振興への協力

肉用牛については、北海道和牛のさらなる発展のため、関係機関と連携した各種取組を行います。具体的には、受精卵移植による候補種雄牛の生産やその能力判定のための現場後代検定の実施に協力します。

また、繁殖牛導入時の不妊リスク軽減のため、十勝育成牧場で素牛導入後に授精を行い、妊娠牛として供給する取組を行います。これは肉用牛貸付事業との連携により実施するもので、供給後は一定期間の貸付けを経て譲渡します。

畜産振興事業計画

(単位：頭、千円、%)

区 分			本年度計画		前年度計画		前年度対比	
			頭数	金額	頭数	金額	頭数	金額
乳肉用牛貸付事業	乳用牛	一般	210	118,000	388	194,000	54.1	60.8
		農場リース	874	481,000	412	229,000	212.1	210.0
		小計	1,084	599,000	800	423,000	135.5	141.6
	肉用牛	優良	500	325,000	550	303,000	90.9	107.3
		小計	500	325,000	550	303,000	90.9	107.3
	計		1,584	924,000	1,350	726,000	117.3	127.3
乳肉用牛育成事業	乳用牛	購入	750	249,000	760	228,000	98.7	109.2
		販売	730	418,000	730	397,000	100.0	105.3
		小計	1,480	667,000	1,490	625,000	99.3	106.7
	肉用牛	購入	33	21,000	35	17,000	94.3	123.5
		販売	50	48,000	70	52,000	71.4	92.3
		小計	83	69,000	105	69,000	79.0	100.0
計		1,563	736,000	1,595	694,000	98.0	106.1	
合計			3,147	1,660,000	2,945	1,420,000	106.9	116.9

IV 企画・管理部門

1 業務改善の促進

(1) 変化に対応した業務運営

本道の農業・農村は、担い手の不足や高齢化が進行する中で、TPP交渉の大筋合意がなされ、将来に不安を抱えています。国は、「総合的なTPP関連政策大綱」を定め、農業の体質強化に向けた様々な対策を講じようとしています。

本年度においても、様々な状況の変化に柔軟に対応して、業務運営の効率化を進めるとともに、道内の関係市町村、JA等との連携を深めながら、各種事業を実施することによって本道農業の振興に努めてまいります。

(2) 職場環境向上への取組

ア 「安全」の徹底

公社が実施する事業における労働災害の防止、交通事故・違反の防止について、統括労働安全衛生委員会を中心とした全社的な取組を強め、その徹底を図ります。

イ 職員意識の高揚

公社を取り巻く状況の変化を注視しながら、公社職員と農家や地域の関係機関・団体との意見交換など、幅広いコミュニケーションに努め、各地域の農業の課題や振興方向等について地元関係者と認識を共有するとともに、事業の受益農家の要望を直接聞き取るなど、きめ細かな対応に努め、実効ある取組ができる職場環境づくりに努めます。

(3) 入札制度の適正な運用

入札制度の運用にあたっては、社会的な情勢変化に的確に対応するため、「入札監視委員会」の審議意見や入札結果を検証して、透明性・公正性などの確保に努めます。

2 体質強化の取組

(1) 組織運営の取組

「中期経営方針」(26年度～28年度)に基づいた事業を着実に推進することで、安定した経営を目指すとともに、内部けん制システムの充実やコンプライアンス体制の強化などにより、経営の管理に関わる職員の意識向上や透明性の高い事業運営を推進してまいります。

(2) 事業推進の取組

農業の体質強化に向けて国が掲げる対策には、担い手の育成・確保、農地中間管理事業を活用した農地の大区画化・汎用化、自給飼料の生産拡大など公社が実施する事業に関連する内容が盛り込まれています。

公社としては、このような状況を踏まえ、関係機関・団体との連携の下、これまでに蓄積してきた情報や技術、機械力などを効果的に発揮し、的確な地元要望の把握やきめ細かな調整など、ニーズに即した事業の実施による事業量の確保に努め、体質強化に向けて事業推進に取り組んでまいります。

(3) 組織体制の見直し

公社運営の効率化を図り、最大限の効果を発揮できる組織体制を目指し、本支所の機能の見直しや、業務の集約化などの検討を行います。

さらに、事業目論見を勘案し、適正かつ効率的な職員体制を整備するため、事業量の変更を見通した計画的な配置や、新規職員の継続的な採用などの検討を行います。

(4) 職員の教育研修

公社業務の遂行に必要な資格取得を推奨するとともに、後継者を育成し、技術の継承が図られるよう努めます。

(5) 収支均衡への取組

26年度に策定した中期経営方針に基づき、関係機関・団体との連携を一層深めながら事業を推進するとともに、管理経費等の削減の他、事業のコスト削減などを進め、収支均衡化に努めます。

平成28年度

収支予算書

(損益ベース)

(平成29年1月26日補正)

公益財団法人 北海道農業公社

目 次

I 収支予算書

1 収支予算書	1
2 収支予算書内訳表	5

収支予算書（損益ベース）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	716	716	0
基本財産運用益	716	716	0
特定資産運用益	13,151	13,151	0
農業青年海外派遣事業資金運用益	93	93	0
体制強化基金運用益	1,245	1,245	0
農地円滑化積立金運用益	99	99	0
農業法人基金運用益	424	424	0
農業経営基金運用益	1,311	1,311	0
寄託金（農業経営基金）運用益	282	282	0
開発基金運用益	830	830	0
機械整備基金運用益	2,416	2,416	0
寄託金（開発基金）運用益	1,279	1,279	0
退職給付引当金運用益	5,172	5,172	0
事業収益	14,264,877	14,272,758	7,881
担い手支援事業	78,352	78,352	0
会費収益	65,152	65,152	0
担い手支援事業負担金収益	7,200	7,200	0
事業受託収益	6,000	6,000	0
農地売買等事業	9,134,520	9,134,520	0
売渡収益	8,385,483	8,385,483	0
賃貸借事業収益	3,271	3,271	0
一時貸付事業収益	562,161	562,161	0
受入管理料	183,605	183,605	0
法人出資事業	1,727	1,727	0
受入管理料	1,727	1,727	0
農場リース事業	262,799	262,799	0
売渡収益	202,404	202,404	0
貸付料	60,395	60,395	0
経構リース事業	4,808	4,808	0
貸付料	4,808	4,808	0
農地中間管理事業	561,830	569,711	7,881
賃貸借事業収益	552,530	560,493	7,963
手数料収益	9,300	9,218	-82
畜産担い手事業	2,498,275	2,498,275	0
譲渡代	2,495,213	2,495,213	0
工事補償引当金戻入	3,062	3,062	0
耕作条件事業	4,646	4,646	0
譲渡代	4,646	4,646	0
広域連携事業	9,499	9,499	0
貸付料	9,499	9,499	0
基盤促進事業	48,237	48,237	0
譲渡代	48,237	48,237	0
農用地開発事業	741,173	741,173	0
草地開発事業受託施工収益	139,708	139,708	0
耕地整備事業受託施工収益	221,480	221,480	0
土層改良事業受託施工収益	326,649	326,649	0
交付金施工収益	53,336	53,336	0
調査受託事業	33,245	33,245	0
調査料(受託)	33,245	33,245	0
乳用牛貸付事業	159,900	159,900	0
売渡収益	135,700	135,700	0
受入管理料	24,200	24,200	0
肉用牛貸付事業	208,790	208,790	0
売渡収益	192,700	192,700	0
受入管理料	6,900	6,900	0
事業受取利息	9,190	9,190	0
水田肉牛貸付事業	1,770	1,770	0
売渡収益	1,760	1,760	0
事業受取利息	10	10	0
乳肉牛育成事業	483,700	483,700	0
売渡収益	483,700	483,700	0
農業技術研修員受入事業	4,000	4,000	0
事業受託収益	4,000	4,000	0
受託事業	27,606	27,606	0

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	増 減
受託事業収益	27,606	27,606	0
受取補助金等	3,959,591	3,845,518	-114,073
担い手支援事業	775,768	775,768	0
担い手支援事業補助金	35,894	35,894	0
償還免除事業補助金	264,691	264,691	0
農業青年交流促進事業補助金	1,308	1,308	0
青年就農給付金交付事業補助金	473,875	473,875	0
農地売買等事業	103,549	103,549	0
推進費補助金	82,938	82,938	0
資金導入補助金	20,611	20,611	0
法人出資事業	252	252	0
推進費補助金	90	90	0
資金導入補助金	162	162	0
農場リース事業	502,443	502,443	0
補助金	501,163	501,163	0
資金導入補助金	1,280	1,280	0
経構リース事業	256	256	0
推進費補助金	256	256	0
農地中間管理事業	272,939	158,866	-114,073
推進費補助金	227,939	158,866	-69,073
事業費補助金	45,000	0	-45,000
畜産担い手事業	2,181,871	2,181,871	0
補助金	2,181,871	2,181,871	0
耕作条件事業補助金	4,895	4,895	0
補助金	4,895	4,895	0
基盤促進事業補助金	65,708	65,708	0
補助金	65,708	65,708	0
交付金事業	51,310	51,310	0
交付金	51,310	51,310	0
乳肉牛貸付事業	600	600	0
業務費補助	600	600	0
雑収益	36,984	36,984	0
受取利息	6,737	6,737	0
雑収益	30,247	30,247	0
経常収益計	18,275,319	18,169,127	-106,192
(2) 経常費用			
事業費	18,224,703	18,117,119	-107,584
就農促進支援活動	2,800	2,800	0
助成金	2,800	2,800	0
農業青年海外派遣事業	6,520	6,520	0
派遣研修費	6,520	6,520	0
青年就農給付金事業	453,000	453,000	0
青年就農給付金	453,000	453,000	0
就農支援資金貸付事業	271,161	271,161	0
就農支援資金貸付管理事業費	264,691	264,691	0
就農支援資金貸倒引当金繰入	6,470	6,470	0
就農啓発基金事業	7,000	7,000	0
新規就農優良農業経営者表彰事業費	1,000	1,000	0
研修生受入環境整備支援事業費	4,000	4,000	0
新規就農者等育成団体支援事業費	400	400	0
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,600	1,600	0
農地売買等事業	8,579,082	8,579,082	0
農地・施設買入高	9,009,316	9,009,316	0
農地・施設売渡原価	8,384,998	8,384,998	0
農地・施設棚卸高	-9,000,000	-9,000,000	0
借上費	3,271	3,271	0
事業支払利息	20,611	20,611	0
合理化事業推進費	138,231	138,231	0
譲渡施設引当金繰入	22,760	22,760	0
棚卸資産評価損	-105	-105	0
法人出資事業	312	312	0
法人事業推進費	150	150	0
事業支払利息	162	162	0
農場リース事業	747,622	747,622	0
農場買入高	963,820	963,820	0
農場整備売渡原価	189,258	189,258	0
農場リース棚卸高	-501,182	-501,182	0
実施設計費	27,505	27,505	0
工事雑費	11,020	11,020	0
租税公課	948	948	0
事業支払利息	1,280	1,280	0

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	増 減
農場リース引当金繰入	54,973	54,973	0
経構リース事業	4,817	4,817	0
施設等買入高	92	92	0
経構リース事業推進費	428	428	0
支払管理料	30	30	0
経構リース引当金繰入	4,267	4,267	0
農地中間管理事業	597,710	560,673	-37,037
賃料	568,530	560,493	-8,037
保全管理費	29,000	0	-29,000
評価委員会運営費	180	180	0
畜産担い手事業	2,260,617	2,260,617	0
農業用施設整備費	2,080,021	2,080,021	0
農機具等導入事業費	112,400	112,400	0
測量試験費	60,312	60,312	0
事業支払利息	7,884	7,884	0
耕作条件事業	18	18	0
事業支払利息	18	18	0
広域連携事業	8,757	8,757	0
租税公課	330	330	0
委託料	42	42	0
事業支払利息	197	197	0
広域施設引当金繰入	8,188	8,188	0
基盤促進事業	205	205	0
事業支払利息	205	205	0
農用地開発事業	1,551,661	1,551,661	0
草地開発事業費	1,160,840	1,160,840	0
耕地整備事業費	100,298	100,298	0
土層改良事業費	174,829	174,829	0
交付金事業費	78,627	78,627	0
工事補償引当金繰入	37,067	37,067	0
調査受託事業	40,565	40,565	0
労務費	11,277	11,277	0
業務費	400	400	0
器材消耗品費	7,005	7,005	0
委託費	21,883	21,883	0
機械事業	337,599	337,599	0
機械損料	322,466	322,466	0
燃料費	15,133	15,133	0
乳用牛貸付事業	136,640	136,640	0
公社牛買入高	118,000	118,000	0
公社牛売渡原価	135,700	135,700	0
公社牛棚卸高	-118,000	-118,000	0
登録料	840	840	0
家畜事故費	100	100	0
肉用牛貸付事業	201,990	201,990	0
補助牛買入高	325,000	325,000	0
補助牛売渡原価	14,300	14,300	0
更新牛売渡原価	132,400	132,400	0
公優牛売渡原価	46,000	46,000	0
補助牛棚卸高	-325,000	-325,000	0
家畜事故費	100	100	0
事業支払利息	9,190	9,190	0
水田肉牛貸付事業	1,770	1,770	0
水田肉牛売渡原価	1,760	1,760	0
事業支払利息	10	10	0
乳肉牛育成事業	419,485	419,485	0
育成牛売渡原価	267,713	267,713	0
家畜費	59,972	59,972	0
草地費	24,700	24,700	0
設備費	47,800	47,800	0
労務費	4,600	4,600	0
販売費	14,700	14,700	0
役員報酬	21,647	21,647	0
給料手当	964,716	957,584	-7,132
賃金	363,565	363,079	-486
法定福利費(職員等)	166,754	166,288	-466
福利厚生費(職員等)	16,686	16,511	-175
法定福利費(臨時職員)	64,449	64,439	-10
福利厚生費(臨時職員)	9,065	9,178	113
退職給付引当金繰入	87,847	85,598	-2,249
旅費交通費	59,270	57,237	-2,033

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	増 減
通信費	17,875	18,436	561
事務費	84,728	59,280	-25,448
業務費	58,126	55,067	-3,059
施設費	401,809	400,244	-1,565
租税公課	92,883	92,859	-24
負担金	26,726	26,726	0
委託費	121,077	92,575	-28,502
雑費	26,961	26,889	-72
電算運用費	11,188	11,188	0
管理費	50,023	50,023	0
役員報酬	18,953	18,953	0
給料手当	3,568	3,568	0
賃金	359	359	0
法定福利費(職員等)	3,241	3,241	0
福利厚生費(職員等)	291	291	0
法定福利費(臨時職員)	61	61	0
福利厚生費(臨時職員)	8	8	0
退職給付引当金繰入	6,158	6,158	0
旅費交通費	936	936	0
通信費	52	52	0
事務費	355	355	0
業務費	10,282	10,282	0
施設費	1,537	1,537	0
租税公課	3,083	3,083	0
負担金	340	340	0
雑費	247	247	0
電算運用費	552	552	0
経常費用計	18,274,726	18,167,142	-107,584
当期経常増減額	593	1,985	1,392
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	864	864	0
経常外収益計	864	864	0
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	419	419	0
経常外費用計	419	419	0
当期経常外増減額	445	445	0
当期一般正味財産増減額	1,038	2,430	1,392
一般正味財産期首残高	10,914,401	10,929,819	15,418
一般正味財産期末残高	10,915,439	10,932,249	16,810
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	203,990	203,990	0
指定正味財産期末残高	203,990	203,990	0
III 正味財産期末残高	11,119,429	11,136,239	16,810

収支予算書(損益ベース)内訳表

平成28年 4月1日から平成29年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		事業等会計		法人会計	内部取引控除	合 計	
	公1	公2	共通	小 計				収1
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								716
基本財産運用益		3,361						716
特定資産運用益	93							13,151
農業青年海外派遣事業資金運用益	93							93
体制強化基金運用益		1,245						1,245
農地円滑化積立金運用益		99						99
農業法人基金運用益		424						424
農業経営基金運用益		1,311						1,311
寄託金(農業経営基金)運用益		282						282
開発基金運用益							830	830
機械整備基金運用益							2,416	2,416
寄託金(開発基金)運用益							1,279	1,279
退職給付引当金運用益								5,172
事業収益	78,352	12,534,222		12,612,574			3,854,792	14,272,758
担い手支援事業	78,352			78,352				78,352
会費収益	65,152			65,152				65,152
担い手支援事業負担金収益	7,200			7,200				7,200
事業受託収益	6,000			6,000				6,000
農地売買等事業		9,134,520		9,134,520				9,134,520
売渡収益		8,385,483		8,385,483				8,385,483
賃貸借事業収益		3,271		3,271				3,271
一時貸付事業収益		562,161		562,161				562,161
受入管理料		183,605		183,605				183,605
法人出資事業		1,727		1,727				1,727
受入管理料		1,727		1,727				1,727
農場リース事業		262,799		262,799				262,799
売渡収益		202,404		202,404				202,404
貸付料		60,395		60,395				60,395
経構リース事業		4,808		4,808				4,808
貸付料		4,808		4,808				4,808
農地中間管理事業		569,711		569,711				569,711
賃貸借事業収益		560,493		560,493				560,493
手数料収益		9,218		9,218				9,218
畜産担い手事業		2,498,275		2,498,275				2,498,275
譲渡代		2,495,213		2,495,213				2,495,213

科 目	公益目的事業会計		事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	小計				
			収1	他1			
工事補償引当金戻入		3,062		3,062			3,062
耕作条件事業		4,646		4,646			4,646
譲渡代		4,646		4,646			4,646
広域連携事業		9,499		9,499			9,499
貸付料		9,499		9,499			9,499
基盤促進事業		48,237		48,237			48,237
譲渡代		48,237		48,237			48,237
農用地開発事業					2,825,333		2,825,333
草地開発事業受託施工収益					139,708		139,708
耕地整備事業受託施工収益					221,480		221,480
土層改良事業受託施工収益					326,649		326,649
草地開発事業直営施工収益					2,051,468		2,051,468
耕地開発事業直営施工収益					32,692		32,692
交付金施工収益					53,336		53,336
調査受託事業					175,299		175,299
調査料(直営)					142,054		142,054
調査料(受託)					33,245		33,245
乳用牛貸付事業					159,900		159,900
壳渡収益					135,700		135,700
受入管理料					24,200		24,200
肉用牛貸付事業					208,790		208,790
壳渡収益					192,700		192,700
受入管理料					6,900		6,900
事業受取利息					9,190		9,190
水田肉牛貸付事業					1,770		1,770
壳渡収益					1,760		1,760
事業受取利息					10		10
乳肉牛育成事業					483,700		483,700
壳渡収益					483,700		483,700
農業技術研修員受入事業					4,000		4,000
事業受託収益					4,000		4,000
受託事業					27,606		27,606
受託事業収益					27,606		27,606
受取補助金等	775,768	3,017,840		3,793,608	51,910		3,845,518
担い手支援事業	775,768			775,768			775,768
担い手支援事業補助金	35,894			35,894			35,894
償還免除事業補助金	264,691			264,691			264,691
農業青年交流促進事業補助金	1,308			1,308			1,308
青年就農給付金交付事業補助金	473,875			473,875			473,875
農地売買等事業		103,549		103,549			103,549
推進費補助金		82,938		82,938			82,938

(単位:千円)

(單位:千円)

科 目	公益目的事業會計			事業會計			收益事業等會計			法人會計	内部取引控除	合 計	
	公1		公2	共通		小 計	收1	他1	共通				小 計
資金導入補助金		20,611				20,611						20,611	
法人出資事業		252				252						252	
推進費補助金		90				90						90	
資金導入補助金		162				162						162	
農場リース事業		502,443				502,443						502,443	
補助金		501,163				501,163						501,163	
資金導入補助金		1,280				1,280						1,280	
機構リース事業		256				256						256	
推進費補助金		256				256						256	
農地中間管理事業		158,866				158,866						158,866	
推進費補助金		158,866				158,866						158,866	
畜産担い手事業		2,181,871				2,181,871						2,181,871	
補助金		2,181,871				2,181,871						2,181,871	
耕作条件事業		4,895				4,895						4,895	
補助金		4,895				4,895						4,895	
基盤促進事業		65,708				65,708						65,708	
補助金		65,708				65,708						65,708	
交付金事業							51,310					51,310	
交付金							51,310					51,310	
乳肉牛貸付事業							600					600	
業務費補助							600					600	
雑収益	2,801		5,195			7,996	18,473			10,515		36,984	
受取利息	1					1	772			5,964		6,737	
雑収益	2,800		5,195			7,995	17,701			4,551		30,247	
經常収益計	857,014		15,560,618			16,417,632	3,929,700	31,606		3,961,306	-2,226,214	18,169,127	
(2)經常費用													
事業費	876,450		15,565,947			16,442,397	3,870,988	29,948		3,900,936	-2,226,214	18,117,119	
就農促進支援活動	2,800					2,800						2,800	
助成金	2,800					2,800						2,800	
農業青年海外派遣事業	6,520					6,520						6,520	
派遣研修費	6,520					6,520						6,520	
青年就農給付金事業	453,000					453,000						453,000	
青年就農給付金	453,000					453,000						453,000	
就農支援資金貸付事業	271,161					271,161						271,161	
就農支援資金貸付管理事業費	264,691					264,691						264,691	
就農支援資金貸付引当金繰入	6,470					6,470						6,470	
就農啓発基金事業	7,000					7,000						7,000	
新規就農優良農業経営者表彰事業費	1,000					1,000						1,000	
研修生受入環境整備支援事業費	4,000					4,000						4,000	
新規就農者等育成団体支援事業費	400					400						400	
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,600					1,600						1,600	

科 目	公益目的事業会計		事業会計		小計	収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計	
	公1	公2	共通	小計		収1	他1	共通				小計
農地売買等事業		8,579,082		8,579,082							8,579,082	
農地・施設買入高		9,009,316		9,009,316							9,009,316	
農地・施設売渡原価		8,384,998		8,384,998							8,384,998	
農地・施設棚卸高		-9,000,000		-9,000,000							-9,000,000	
借上費		3,271		3,271							3,271	
事業支払利息		20,611		20,611							20,611	
合理化事業推進費		138,231		138,231							138,231	
譲渡施設引当金繰入		22,760		22,760							22,760	
棚卸資産評価損		-105		-105							-105	
法人出資事業		312		312							312	
法人事業推進費		150		150							150	
事業支払利息		162		162							162	
農場リース事業		747,622		747,622							747,622	
農場買入高		963,820		963,820							963,820	
農場整備売渡原価		189,258		189,258							189,258	
農場リース棚卸高		-501,182		-501,182							-501,182	
実施設計費		27,505		27,505							27,505	
工事雑費		11,020		11,020							11,020	
租税公課		948		948							948	
事業支払利息		1,280		1,280							1,280	
農場リース引当金繰入		54,973		54,973							54,973	
経構リース事業		4,817		4,817							4,817	
施設等買入高		92		92							92	
経構リース事業推進費		428		428							428	
支払管理料		30		30							30	
経構リース引当金繰入		4,267		4,267							4,267	
農地中間管理事業		560,673		560,673							560,673	
賃料		560,493		560,493							560,493	
評価委員会運営費		180		180							180	
畜産担い手事業		4,371,628		4,371,628							4,371,628	
基本施設整備費		1,977,712		1,977,712							1,977,712	
農業用施設整備費		2,080,021		2,080,021							2,080,021	
農機具等導入事業費		112,400		112,400							112,400	
測量試験費		193,611		193,611							193,611	
事業支払利息		7,884		7,884							7,884	
耕作条件事業		8,918		8,918							8,918	
定率助成費		8,150		8,150							8,150	
測量試験費		750		750							750	
事業支払利息		18		18							18	
広域連携事業		8,757		8,757							8,757	
租税公課		330		330							330	

(単位:千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 控 除	合 計
	公1	小 計		收1	小 計				
		公2	公2		他1	共 通			
委託料		42						42	
事業支払利息		197						197	
広域施設引当金繰入		8,188						8,188	
基礎促進事業		106,508						106,508	
定率助成費		65,606						65,606	
定額助成費		32,692						32,692	
測量試験費		8,005						8,005	
事業支払利息		205						205	
農用地開発事業				1,551,661				1,551,661	
草地開発事業費				1,160,840				1,160,840	
耕地整備事業費				100,298				100,298	
土層改良事業費				174,829				174,829	
交付金事業費				78,627				78,627	
工事補償引当金繰入				37,067				37,067	
調査受託事業				40,565				40,565	
労務費				11,277				11,277	
業務費				400				400	
器材消耗品費				7,005				7,005	
委託費				21,883				21,883	
機械事業				337,599				337,599	
機械損料				322,466				322,466	
燃料費				15,133				15,133	
乳用牛貸付事業				136,640				136,640	
公社牛買入高				118,000				118,000	
公社牛壳渡原価				135,700				135,700	
公社牛棚卸高				-118,000				-118,000	
登録料				840				840	
家畜事故費				100				100	
肉用牛貸付事業				201,990				201,990	
補助牛買入高				325,000				325,000	
補助牛壳渡原価				14,300				14,300	
更新牛壳渡原価				132,400				132,400	
公優牛壳渡原価				46,000				46,000	
補助牛棚卸高				-325,000				-325,000	
家畜事故費				100				100	
事業支払利息				9,190				9,190	
水田肉牛貸付事業				1,770				1,770	
水田肉牛壳渡原価				1,760				1,760	
事業支払利息				10				10	
乳肉牛育成事業				419,485				419,485	
育成牛壳渡原価				267,713				267,713	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業會計			收益事業等會計			法人會計	内部取引控除	合 計
	小 計		共 通	小 計		共 通			
	公1	公2		収1	他1				
家畜費			59,972			59,972		59,972	
草地費			24,700			24,700		24,700	
設備費			47,800			47,800		47,800	
労務費			4,600			4,600		4,600	
販売費			14,700			14,700		14,700	
役員報酬	2,365	14,192	5,090			5,090		21,647	
給料手当	47,212	535,446	359,001	15,925		374,926		957,584	
賃金	5,802	47,339	306,035	3,903		309,938		363,079	
法定福利費(職員等)	8,370	93,479	61,422	3,017		64,439		166,288	
福利厚生費(職員等)	676	8,818	6,679	338		7,017		16,511	
法定福利費(臨時職員)	982	11,151	51,646	660		52,306		64,439	
福利厚生費(臨時職員)	77	1,443	7,608	50		7,658		9,178	
退職給付引当金繰入	2,316	51,347	31,365	570		31,935		85,598	
旅費交通費	9,774	30,455	16,586	422		17,008		57,237	
通信費	2,149	8,456	7,811	20		7,831		18,436	
事務費	3,343	40,184	15,668	85		15,753		59,280	
業務費	19,829	15,237	18,001	2,000		20,001		55,067	
施設費	14,472	164,111	218,753	2,908		221,661		400,244	
租税公課	810	48,373	43,676			43,676		92,859	
負担金	8,137	10,553	8,036			8,036		26,726	
委託費	7,557	82,878	2,140			2,140		92,575	
雑費	846	6,440	19,553	50		19,603		26,889	
電算運用費	1,252	7,728	2,208			2,208		11,188	
管理費							50,023	50,023	
役員報酬							18,953	18,953	
給料手当							3,568	3,568	
賃金							359	359	
法定福利費(職員等)							3,241	3,241	
福利厚生費(職員等)							291	291	
法定福利費(臨時職員)							61	61	
福利厚生費(臨時職員)							8	8	
退職給付引当金繰入							6,158	6,158	
旅費交通費							936	936	
通信費							52	52	
事務費							355	355	
業務費							10,282	10,282	
施設費							1,537	1,537	
租税公課							3,083	3,083	
負担金							340	340	
雑費							247	247	
電算運用費							552	552	

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合 計		
	公1	公2	共通	小 計	収1	他1				共通	
											小 計
経常費用計	876,450	15,565,947		16,442,397	3,870,988	29,948		3,900,936	50,023	-2,226,214	18,167,142
当期経常増減額	-19,436	-5,329		-24,765	58,712	1,658		60,370	-33,620	0	1,985
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
固定資産売却益					864			864			864
経常外収益計					864			864			864
(2) 経常外費用											
固定資産処分損					419			419			419
経常外費用計					419			419			419
当期経常外増減額					445			445			445
他会計振替額			25,613	25,613	-24,820	-793		-25,613			0
当期一般正味財産増減額	-19,436	-5,329	25,613	848	34,337	865		35,202	-33,620		2,430
一般正味財産期首残高											10,929,819
一般正味財産期末残高											10,932,249
II 指定正味財産増減の部											
指定正味財産期首残高											203,990
指定正味財産期末残高											203,990
III 正味財産期末残高											11,136,239